

第5章 重点プロジェクト

この計画で目指すべき環境像とした「ひと・自然・地域がともに輝く持続可能なみやぎ」を実現するため、本県の自然、気候等の特性を踏まえるとともに、SDGs、地域循環共生圏、経済システムのグリーン化などの視点に基づき、環境分野別の施策を分野横断的に、また、今後5年間に重点的に取り組む施策群として、次の2項目を重点プロジェクトとしました。

1 「2050年ゼロカーボン社会づくり」プロジェクト



(1) プロジェクトのねらい

近年、世界各地で、猛暑や豪雨など地球温暖化が一因と考えられる異常気象による災害が頻発し、「気候危機」の状況にあります。

こうした被害から人々の生命と財産、社会インフラ、そして、自然や生態系を守るには、世界の平均気温上昇を1.5度に抑える必要があり、そのためには、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められています。

国においては、令和2（2020）年10月の内閣総理大臣の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言して以降、脱炭素化に向けた動きが加速しています。

本県においても、省エネルギー・省資源の推進に加え、恵まれた日照環境や豊富な農林水産資源を生かした再生可能エネルギーの導入や森林吸収量の確保などに積極的に取り組むことで、温室効果ガスを令和12（2030）年度までに平成25（2013）年度比50%削減するとともに、令和32（2050）年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。

(2) プロジェクトの施策展開

①省エネルギー・省資源の推進

温室効果ガスの排出量を削減するため、まずは、家庭、産業、業務、運輸それぞれの分野における徹底した省エネ・省資源対策を進めます。

【家庭部門】

- 普及啓発活動による県民等の気運醸成やライフスタイルの転換の促進
- LED照明や省エネ家電などの高効率な省エネ機器の普及促進
- 新築住宅のZEH化や既存住宅の断熱改修の促進

【産業・業務部門】

- セミナーの開催やアドバイザー派遣等によるDX/GX両面での脱炭素経営への転換支援
- 高効率機器・設備の導入やZEB等の省エネ建築物の推進
- 県有施設の照明のLED等の省エネ設備の導入やZEB化の推進
- 省エネ技術の導入促進や未利用資源の活用など農林水産資源を生かした域内での資源循

環による循環経済（サーキュラーエコノミー¹²⁹⁾）の取組の推進

【運輸部門】

- 家庭や事業所における電動車（EV、FCV等）の普及促進
- 公共交通機関の利用促進やエコドライブの推進
- モーダルシフトなど物流の効率化

②再生可能エネルギーの導入拡大

県内に豊富に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーを最大限導入し、エネルギー源の再生可能エネルギーへの転換を目指します。

- 本県に豊富に存在する多様な地域資源の活用による地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進
- 災害時のレジリエンス強化や生活の利便性の向上、地域経済の活性化等のメリットの周知による導入拡大
- 再生可能エネルギーを中心とした地域の自立分散型エネルギーシステムの構築
- 産学官連携などによる再生可能エネルギー関連産業の育成・支援
- 家畜排せつ物等をバイオマスエネルギーとして利用する体制の構築など農林水産資源を生かした域内での資源循環による循環経済（サーキュラーエコノミー）の取組の推進

③森林吸収量の維持

再生可能エネルギーへの転換が難しい等やむなく排出される温室効果ガスは、適切に整備された森林等で吸収することにより、排出量と吸収量が均衡するゼロカーボンを目指します。

- 除間伐等、適切な森林整備による二酸化炭素吸収・固定機能の高い健全な森林の造成
- 計画的な伐採と速やかな再生林の実施による伐採量の平準化や主伐林齢の多様化によるバランスのとれた樹齢構成への誘導
- 「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用の推進
- 品種が明確な優良苗木や、通年植栽が可能なコンテナ苗の生産拡大及び安定供給体制の整備
- 長期間の炭素固定に貢献する県産材による建築物等の木造化・木質化の推進

④環境保全を支える人材づくり

地球温暖化の現状や課題、対策等について正しく理解し、自ら実践することのできる人材を育成し、県民や事業者の温室効果ガス排出削減につながる行動を促進します。

- 家庭、学校、地域等において子どもから大人までが参加できる環境教育・学習の場づくりの推進
- 環境情報センターにおける相談対応や情報提供、体験型環境教育等の実施
- 環境保全アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員などの地域での脱炭素に向けた取組を先導する人材の育成
- ホームページ「みやぎきの環境」における脱炭素に向けた取組等に関する情報発信

¹²⁹⁾ サークュラーエコノミー：製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、生産と消費における資源の効率的な利用を促進することによって資源利用に伴う環境影響を低減し、廃棄物の発生並びに有害物質の環境中への放出を最小限にする経済システムのこと。

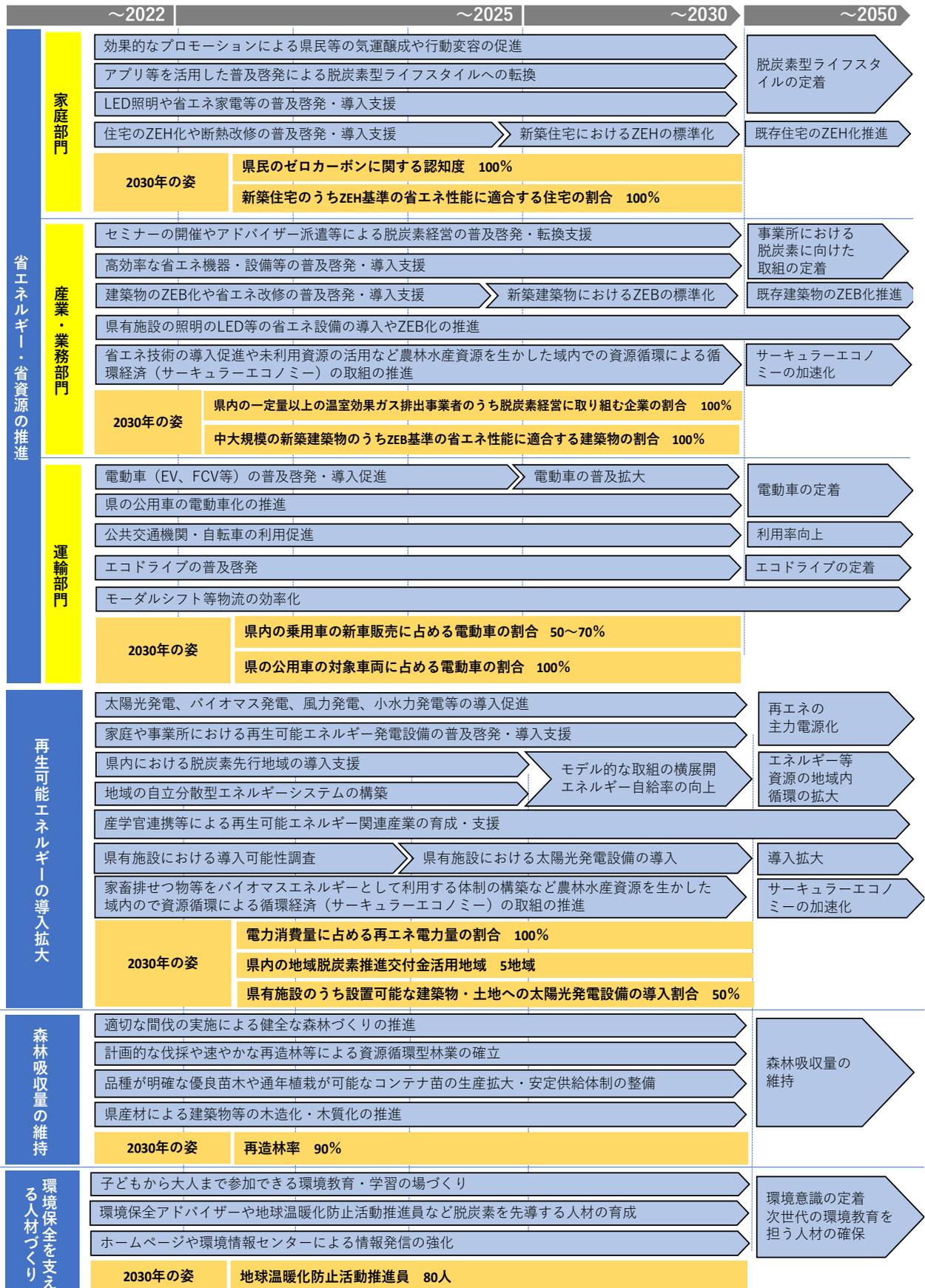
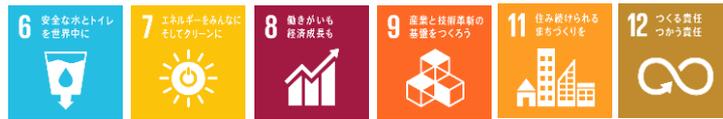


図 36 2050年ゼロカーボン社会の実現に向けたロードマップ

2 「みやざき地域循環共生圏づくり」プロジェクト



(1) プロジェクトのねらい

地球温暖化の進行や自然災害の増加・激甚化により、私たちの生活にも様々な影響が生じており、県民一人ひとりが自らの問題として環境問題に対処することが重要な課題となっています。今を生きる私たちの世代だけではなく、将来の世代が安心して暮らすことのできる社会を実現するためには、地球温暖化対策を行いながら、生活の水準を落とさず、経済も活性化させるシステムを構築する必要があります。

そこで、私たちの現在のライフスタイルや大量生産・大量消費型の社会を見直し、環境・経済・社会が調和し、それぞれが向上するみやざきづくりを目指します。

(2) プロジェクトの施策展開

①安全で快適な生活環境づくり

- 食品ロスの削減など4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組み、廃棄物等の排出抑制や資源循環を促進します。
- 公共下水道等の整備・接続率の向上、合併処理浄化槽への転換による生活排水対策に取り組み、良好な生活環境の維持・確保に努めます。
- 豊かな自然景観と美しい街並みが調和し、都市と農山漁村等における良好な景観形成を進め、うるおいと安らぎのある快適な空間の形成に取り組みます。

②地域に根ざした環境にやさしい産業づくり

- 地域資源を生かした再生可能エネルギー関連事業などの環境ビジネスの創出や、育成に向けた支援に取り組みます。
- 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を削減するため、県民や事業者に対する省エネ意識の普及啓発や再生可能エネルギー等の導入を促進するとともに、二酸化炭素吸収源として、森林整備等に取り組みます。
- 資源の循環的な利用の促進やリサイクル産業の育成を図り、循環型社会の形成に資することを目的として「みやざきリサイクル製品」の認定を行い、認定製品の利用促進を図ります。
- 本県の豊富な日照時間やバイオマス資源を生かし、小水力発電の導入や蓄電池の活用などにより、非常時の電力供給体制強化にもつながる「エネルギーの地産地消」を推進します。
- 木質バイオマス等の森林資源を有効活用し、その収益を再生林につなげる循環型林業のシステム構築に努めます。
- 土づくり・適正施肥、適正かん水を基本として、化学合成農薬のみに頼らず、天敵等の生物農薬や防除資材等を活用し、有機農業をはじめとした持続的農業を推進します。

③地域間の交流が活発な社会づくり

- ワーケーションに対応できるよう整備した「ひなもり台県民ふれあいの森」において、森林空間の魅力を発信するとともに、県内外からの利用者を増やすことで地域の活性化を図ります。
- 企業や都市部住民の森林ボランティア等への参加を促進し、都市と山村の交流人口の増加を図ります。

